

平成 29 年度経済金融活性化計画 実施状況報告書

平成 30 年 6 月
沖 縄 県

目 次

1	平成 28 年度の沖縄県の経済概況.....	1
2	名護市及び北部圏域の経済概況.....	5
	（1）事業認定件数.....	7
	（2）税制優遇措置の活用状況.....	8
	（3）減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況.....	8
4	施設の整備及びその他施策の実施状況.....	9
	（1）金融関連産業.....	9
	（2）情報通信関連産業.....	10
	（3）観光関連産業.....	11
	（4）農業・水産養殖業.....	12
	（5）製造業等.....	14
	（6）人材育成.....	15
5	取組の実施による効果.....	19
6	次年度以降の対応方針.....	20

1 平成 29 年度の沖縄県の経済概況

平成 29 年度の本県経済は、人口の増加、国内景況の回復などを背景として消費や民間設備投資などが回復するとともに、引き続き入域観光客数が増加することが見込まれることから、プラスの経済成長になるものと見込まれる。

この結果、平成 29 年度の県内総生産は、4 兆 4,664 億円程度となり、経済成長率は名目で 3.8%程度、実質で 3.4%程度の成長になるものと見込まれる。

雇用情勢については、有効求人倍率の上昇や就業者数の増加に伴い、完全失業率は、0.6 ポイント改善し、3.6%となった。

	平成 29 年度	平成 28 年度
県内総生産	4 兆 4,664 億円	4 兆 3,029 億円
経済成長率（名目）	+3.8%	+3.9%
経済成長率（実質）	+3.4%	+3.5%
労働力人口	721 千人	713 千人
就業者数	695 千人	684 千人
完全失業率（平均）	3.6%	4.2%

※典拠：沖縄県企画部企画調整課「平成 29 年度経済の見通し」

沖縄県企画部統計課「労働力調査（平成 29 年度平均）」

沖縄の情報通信関連産業全体の売上額は、平成 28 年度（平成 29 年 1 月時点）で 4,283 億円となっており、平成 23 年度時点の売上額（3,482 億円）と比較すると約 1.2 倍の増加となっている。

情報通信関連産業の県外からの立地企業数については、平成 28 年度（平成 29 年 1 月時点）は計 427 社となっている。分野別ではソフトウェア開発業が 149 社と最も多く、次いで情報サービス業が 88 社となっている。

金融関連産業については、平成 29 年に沖縄での法人営業に参入するため県内に立地した県外金融機関の、営業基盤の強化に向けた店舗増設や人員増の動きがある。また、平成 30 年 4 月には、県内における電子決済の普及と消費データの利活用促進に向け、県内 4 金融機関等による「沖縄決済コンソーシアム」が発足しており、好調な経済を背景に、金融関連企業の事業拡大に向けた活発な動きが見られる。

【情報通信関連産業の売上額】

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
売上額	3,482 億円	—	—	3,974 億円	4,099 億円	4,283 億円

※典拠：沖縄県調べ（各年度 1 月時点の実績）。平成 24・25 年度は未調査。

【情報通信関連企業の立地数及び雇用者数】

業種	平成 23 年度		平成 28 年度	
	企業数	雇用者	企業数	雇用者
情報サービス業	45 社	3,600 人	88 社	5,564 人
コールセンター業	69 社	15,782 人	81 社	18,108 人
コンテンツ制作業	21 社	353 人	76 社	1,170 人
ソフトウェア開発業	71 社	1,373 人	149 社	2,794 人
その他	31 社	650 人	33 社	409 人
合 計	237 社	21,758 人	427 社	28,045 人

※典拠：沖縄県調べ（各年度 1 月時点の実績）

観光関連産業は、近年、世界的な景気低迷や東日本大震災等の影響はあったものの、昭和 47 年以降、観光客数、観光収入ともに増加傾向で推移している。

観光客数については、国内航空路線の拡充による国内客の増加、海外航空路線の拡充・クルーズ船の寄港回数増による外国人観光客の大幅増、国内外における官民上げでの継続したプロモーション活動等、及び関係機関及び民間事業者と連携した受入体制整備の取り組みにより、平成 29 年度は過去最高の約 958 万人となった。観光収入についても、平成 28 年度実績は過去最高の約 6,603 億円となっている。

今後、国内客については、国内観光地との競合が予想されるものの、景気は民需を中心とした景気回復が見込まれること、各航空会社による航空路線の拡充があることから堅調に推移するとみられる。また、外国客については、東アジアの主要国・地域において航空路線拡充の動きがあることや、クルーズ船の寄港回数が昨年を大幅に上回る予定となっていることなどから、引き続き好調に推移するものと見込まれる。

【沖縄県の入域観光客数と観光収入】

（単位：入域観光客数：人 観光収入：百万円）

	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
入域観光客数	7,169,900	7,936,300	8,769,200	9,579,900
（うち国内観光客）	(6,183,900)	(6,266,000)	(6,640,100)	(6,887,900)
（うち国外観光客）	(986,000)	(1,670,300)	(2,129,100)	(2,692,000)
観光収入	534,172	602,214	660,294	—

※典拠：沖縄県文化観光スポーツ部「観光要覧」

農業については、平成 28 年の農業産出額は、21 年ぶりに 1,000 億円を超え、1,025 億円となった。上位の作目は肉用牛、さとうきび、豚などである。一方、農業就業人口（販売農家）は 19,916 人（2015 農林業センサス）と前回（5 年前）調査比約 11.8% 減少している。

水産業については、平成 28 年の漁業生産量は前年並みの 32,706 トンとなっている。内訳としては、海面漁業が約 3%減の 16,158 トンであったのに対し、海面養殖業ではモズク類の生産が増加し、前年に比べ 650 トン増の 16,547 トンとなっている。

また、平成 28 年の漁業産出額は 195 億円で、この 10 年で最高額となった。内訳としては、海面漁業が 4%減の 122 億円、海面養殖業が 8.5%増の 74 億円となっている。これは、まぐろ類の漁獲量が減ったものの、イカ類の漁獲量とクルマエビ、モズク類養殖が増えたことによる。

平成 25 年の海面養殖漁業経営体は、643 経営体となっている。漁業経営体数が減少する中、海面養殖漁業経営体が漁業経営体に占める割合は増加しており、約 25%となっている。

【農業算出額】

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
農業産出額	885 億円	901 億円	935 億円	1,025 億円

※典拠：農林水産省「生産農業所得統計」

【漁業生産量】

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
漁業生産量	32,228 トン	36,482 トン	32,581 トン	32,706 トン
(うち海面漁業)	(15,294 トン)	(15,317 トン)	(16,684 トン)	(16,158 トン)
(うち海面養殖業)	(16,934 トン)	(21,165 トン)	(15,897 トン)	(16,547 トン)

※典拠：沖縄総合事務局「第 46 次沖縄農林水産統計年報」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

【漁業産出額】

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
漁業産出額	170.5 億円	186.9 億円	194.6 億円	195.3 億円
(うち海面漁業)	(100.9 億円)	(105.2 億円)	(126.7 億円)	(121.6 億円)
(うち海面養殖業)	(69.5 億円)	(81.8 億円)	(67.9 億円)	(73.7 億円)

※典拠：農林水産省「漁業産出額」から作成（四捨五入の関係で合計と一致しない）。

本県の製造業は、本土経済圏から遠隔地に位置し、島嶼経済特有の輸送コストの高さや市場規模の狭隘さなどの不利性により振興が立ち遅れているが、他産業への波及効果が大きいため、その育成と誘致が産業振興における重要課題となっている。

本県が有する海洋をはじめとする地域資源や亜熱帯地域に属する地理的特性などを活かした分野が移住型産業として成長することを期待して、品質・生産性の更なる向上や新規販路拡大に向けた取組が進められている。

平成28年6月1日現在における県内の製造業事業所数は1,239事業所（平成26年比5.1%増、60事業所増）と1,200社前後で推移しており、従業者数は23,558人（平成26年比3.6%減、874人減）で、これまでの増加傾向から減少に転じた。

また、平成27年の製造品出荷額等は5,440億6,939万円（前年比14.1%減、895億2,169万円減）であり、産業別にみると、食料品が1,660億1,190円（構成比30.5%）で最も多く、次いで石油製品が1,100億77万円（同20.2%）、飲料・たばこ751億6,927万円（同13.8%）、窯業・土石554億2,259万円（同10.2%）、金属製品480億7,424万円（同8.8%）となっており、上位5産業で全体の83.5%を占めている。

石油製品を除く製造品出荷額等4,340億6,862万円（前年比4.7%増、193億4,856万円増）については3年連続で増加しており、産業別にみると、食料品（38.2%）、飲料・たばこ（17.3%）、窯業・土石（12.8%）、金属製品（11.1%）の上位4産業で全体の79.4%を占めている。

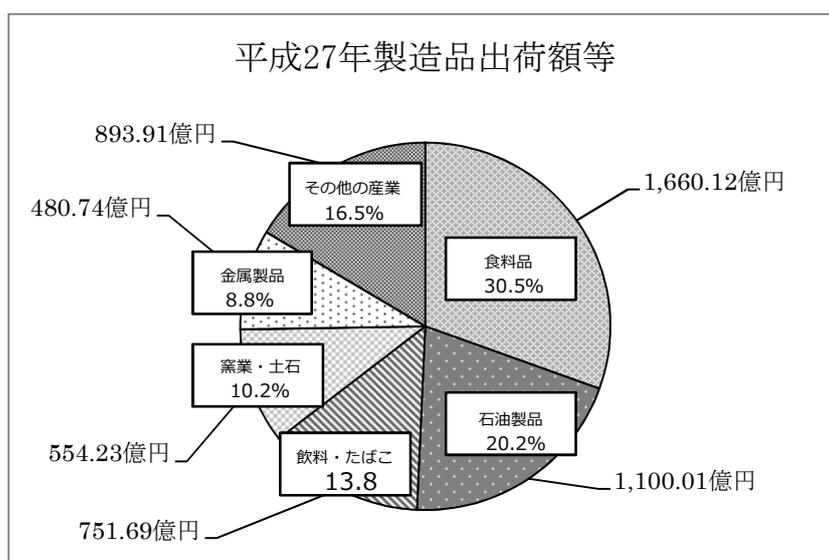
【製造業事業所数及び従事者数】

	平成25年	平成26年	平成28年
製造業事業所数	1,204事業所	1,179事業所	1,239事業所
製造業従事者数	23,977人	24,432人	23,558人

※典拠：平成25年及び26年実績は「平成25年及び26年工業統計調査」（それぞれ12月31日時点）、平成28年実績は「平成28年経済センサス-活動調査」（6月1日時点）。27年は未調査。

【製造品出荷額等】

	平成25年	平成26年	平成27年
製造品出荷額等	6,282億7,945万円	6,335億9,108万円	5,440億6,939万円



※典拠：「平成28年経済センサス-活動調査」から作成

2 名護市及び北部圏域の経済概況

名護市における平成 26 年度の市内総生産は 1,774 億円で、前年度比 5.6%の増加となっている。また、平成 27 年国勢調査における名護市の労働力人口は 27,025 人、就業人口は 25,651 人、完全失業率は 5.1%となっている。

就業状態について平成 7 年以降の推移をみると、名護市の労働力人口は平成 17 年の 27,348 人をピークに減少傾向にあるものの、就業人口は平成 17 年から順調に増加を続け、完全失業率は大幅に改善している。

圏域毎で見ると、北部圏域の平成 26 年度の域内総生産は 3,736 億円で、前年度比 2.4%の増加となっている。また、平成 27 年度国勢調査における北部圏域の労働力人口は 60,622 人、就業人口は 56,922 人で、完全失業率は 6.1%に改善した。

平成 29 年度の本県経済は引き続き成長が見込まれていることから、名護市及び北部圏域においても同様に総生産額の増加や完全失業率の低下が見込まれる。

表 1：市町村内総生産

(単位：百万円)

	平成 26 年度		平成 25 年度			
		前年度比	全県構成比	前年度比	全県構成比	
沖 縄 県 計	4,051,060	3.5%	100.0%	3,912,576	3.5%	100.0%
北 部 圏 域 計	373,614	2.4%	9.2%	364,798	5.1%	9.3%
中 部 圏 域 計	1,082,421	3.4%	26.7%	1,046,815	3.7%	26.8%
南 部 圏 域 計	2,256,444	3.9%	55.7%	2,171,866	2.9%	55.5%
宮 古 圏 域 計	158,118	1.2%	3.9%	156,309	4.0%	4.0%
八 重 山 圏 域 計	180,463	4.4%	4.5%	172,788	6.3%	4.4%
名 護 市	177,417	5.6%	4.4%	168,062	3.0%	4.3%

※資料：沖縄県企画部統計課「平成 26 年度沖縄県市町村民所得」

表2：労働力人口及び就業人口等の推移

(単位：人)

		平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
名護市	15歳以上人口 (A)	41,718	45,018	48,369	48,359	50,063
	労働力人口 (B)	25,190	26,749	27,348	27,188	27,025
	労働力率 (B/A)	60.4%	59.4%	56.5%	56.2%	54.0%
	就業者 (C)	22,986	24,066	23,925	24,142	25,651
	就業者率 (C/B)	91.3%	90.0%	87.5%	88.8%	94.9%
	完全失業者 (D)	2,204	2,683	3,423	3,046	1,374
完全失業率 (D/B)	8.7%	10.0%	12.5%	11.2%	5.1%	
北部圏域	15歳以上人口 (A)	95,088	100,230	105,806	105,746	106,888
	労働力人口 (B)	57,424	58,742	61,291	60,763	60,622
	労働力率 (B/A)	60.4%	58.6%	57.9%	57.5%	56.7%
	就業者 (C)	52,992	53,280	53,906	53,931	56,922
	就業者率 (C/B)	92.3%	90.7%	88.0%	88.8%	93.9%
	完全失業者 (D)	4,432	5,462	10,535	6,832	3,700
完全失業率 (D/B)	7.7%	9.3%	17.2%	11.2%	6.1%	
沖縄県	15歳以上人口 (A)	991,319	1,044,383	1,106,943	1,138,467	1,170,446
	労働力人口 (B)	603,639	613,002	635,849	650,307	629,394
	労働力率 (B/A)	60.9%	58.7%	57.4%	57.1%	53.8%
	就業者 (C)	541,693	555,562	560,477	578,638	589,634
	就業者率 (C/B)	89.7%	90.6%	88.1%	89.0%	93.7%
	完全失業者 (D)	61,946	57,440	75,372	71,669	39,760
完全失業率 (D/B)	10.3%	9.4%	11.9%	11.0%	6.3%	

※資料：国勢調査

3 経済金融活性化特別地区制度の活用状況

(1) 事業認定件数

平成 29 年度までの事業認定件数は累計 5 件となっている。

(単位：件)

	平成 29 年度認定	累 計
金 融 関 連 産 業	0	2
情 報 通 信 関 連 産 業	0	2
観 光 関 連 産 業	0	0
農 業 ・ 水 産 養 殖 業	0	0
製 造 業 等	0	1
合 計	0	5

事業認定一覧

	認定日	企業名	事業内容
1	H26. 9. 18	株式会社 S. O. W. フィナンシャルイノベーション	1. 金融商品取引業（第二種金融商品取引業） 2. 金融商品取引業（投資助言・代理業） 3. 貸金業 4. 金融商品及び金融サービスに関する文書、証券その他の書類の作成、整理、保管、発送又は配送を行う業務に係る事業 5. 現金、小切手、手形又は有価証券を整理し、その金額若しくは枚数を確認し、又はその保管を行う業務に係る事業 6. 経営コンサルタント業
2	H27. 3. 31	株式会社センスオブワンダーグループ	1. ソフトウェア業
3	H27. 10. 15	株式会社琉球若草	1. 製造業
4	H28. 3. 28	株式会社スプリングナレッジラボ	1. 金融商品及び金融サービスに関し、計算を行う業務又は電子計算機に関する事務を行う事務に係る事業（電子計算機を使用することにより機能するシステムの設計若しくは保守又はプログラムの設計、作成、販売若しくは保守を行う業務に係る事業を含む） 2. ソフトウェア業 3. 情報処理・提供サービス業 4. インターネット付随サービス業
5	H28. 7. 15	Nandina-Cloud 株式会社	1. ソフトウェア業 2. 情報処理・提供サービス業 3. 情報通信技術利用事業

(2) 税制優遇措置の活用状況

国税の活用状況

平成 29 年度における国税（法人税、所得税）の活用状況については、所得控除が 3 件 84 百万円、投資税額控除が 2 件 33 百万円となっている。なお、特別償却及びエンジェル税制は実績がなかった。

また、税制活用企業の雇用者数は、所得控除が合計 38 人（金融関連企業 12 人、製造業等 26 人）、投資税額控除が合計 119 人（金融関連業 45 人、製造業等 74 人）となっている。

※いずれも平成 30 年 3 月末時点

（単位：件、百万円）

区分	所得控除		投資税額控除		特別償却		エンジェル税制	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	2	83	1	1	0	0	0	0
情報通信関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業等	1	1	1	32	0	0	0	0
合計	3	84	2	34	0	0	0	0

※沖縄県調査。四捨五入の関係で業種毎の適用額と合計額が一致しない。

(3) 減収補てん措置を前提とした地方税の活用状況

平成 29 年度における減収補てん措置の対象となる地方税の活用状況は、事業税が 4 件 977 万円、固定資産税が 7 件 1,343 万円、不動産取得税は 0 件であった。

（単位：件、万円）

区分	事業税		不動産取得税		固定資産税	
	件数	適用額	件数	適用額	件数	適用額
金融関連産業	1	64	0	0	1	9
情報通信関連産業	1	176	0	0	0	0
観光関連産業	0	0	0	0	0	0
農業・水産養殖業	0	0	0	0	0	0
製造業等	2	737	0	0	6	1,332
合計	4	977	0	0	7	1,341

※沖縄県調査。

4 施設の整備及びその他施策の実施状況

(1) 金融関連産業

企業支援施設の整備については、名護市においてマルチメディア館、みらい1～4号館に次ぐみらい5号館（平成30年9月供用開始予定）の建築工事、外構工事、備品購入に着手しており、平成30年度は建築工事、電力貯蔵設備工事、機械設備工事を実施する予定である。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい5号館が接続する市道豊原中央線道路工事が竣工し、平成29年3月に供用開始となった。

平成29年度は、名護市においてみらい3号館と4号館間の通信用地下管路を整備することに加え、名護市と民間通信キャリアとの連携により企業集積施設及び近隣地域における光通信サービスの利用環境（価格・容量）が改善された。

沖縄県では、外国人観光客の消費拡大を目指し、世界のあらゆる支払い手段に対応する決済環境の構築に向け、資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。また、経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、国内外における企業誘致セミナーにおいて制度周知を図った。

この他、東京証券取引所から承認を受けた上場審査期間である「(株)OKINAWA J-Adviser」（名護市）による県内企業の上場支援も継続して行われている。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融関連産業振興事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、誘致活動、関係機関との連携・調整等を行う。

・平成29年度の状況

予算額：3,170千円

執行額：2,054千円

進捗状況：国（内閣府）、地元自治体（名護市）などと連携した経済金融活性化特別地区の説明会や、東京、大阪、シンガポールで実施した企業誘致セミナーを通じた誘致活動に加え、立地企業毎の課題に応じた関係機関の紹介や企業間のマッチングを支援した。

イ 金融関連産業集積推進事業

・事業概要

実施期間：平成25年度～平成29年度

事業内容：経済金融活性化特区への金融関連産業の集積を図るため、金融ビジネス創出のための各種プロジェクトを実施する。

- ・平成 29 年度の状況

予算額 : 24,579 千円

執行額 : 24,227 千円

進捗状況 : 県内企業体を運営主体として、多様な決済手段の受入を可能とする資金決済代行サービス会社の設立可能性調査を実施した。

(2) 情報通信関連産業

企業支援施設の整備については、名護市においてマルチメディア館、みらい 1～4 号館に次ぐみらい 5 号館（平成 30 年 9 月供用開始予定）の建築工事、外構工事、備品購入に着手しており、平成 30 年度は建築工事、電力貯蔵設備工事、機械設備工事を実施する予定である。

企業立地基盤の整備として、名護市においてみらい 5 号館が接続する市道豊原中央線道路工事が竣工し、平成 29 年 3 月に供用開始となった。

平成 29 年度は、名護市においてみらい 3 号館と 4 号館間の通信用地下管路を整備することに加え、名護市と民間通信キャリアとの連携により、企業集積施設及び近隣地域における光通信サービスの利用環境（価格・容量）が改善された。

沖縄県においては、特区内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して沖縄～本土間の情報通信費の一部を支援した。また、企業誘致の取組として、東京及び大阪での企業誘致セミナーの開催に加え、クラウドコンピューティング EXPO（東京）や Computex Taipei 2017（台湾）で県内企業とともにブースを出展するなど、経金特区内を含めた本県立地に向けて効果的なプロモーションを展開した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 新情報通信費低減化支援事業

- ・事業概要

実施期間 : 平成 24 年度～

事業内容 : 沖縄県内で創業又は事業を営む情報通信関連企業に対して、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援することで、企業の県内立地や雇用の拡大に寄与する。

- ・平成 29 年度の状況

予算額 : 64,584 千円

執行額 : 29,639 千円

進捗状況 : 県内立地からの経過年数に応じ、県内新規雇用（正社員）が見込める情報通信関連企業を対象に、沖縄と本土間の情報通信費の一部を支援した（支援実績 10 社、内経金特区内の企業 1 社）。

イ IT アイランド推進事業

- ・事業概要
 実施期間：平成 24 年度～
 事業内容：国内外の企業訪問や県内 I T 業界の情報収集を行うとともに、企業誘致説明会、県外イベントへの出展、県内企業の活性化のためのフォーラム等を行う。
- ・平成 29 年度の状況
 予算額：62,105 千円
 執行額：55,604 千円
 進捗状況：平成 29 年度は、国内 2 カ所（東京、大阪）で企業誘致セミナーを開催したほか、クラウドコンピューティング EXPO（東京）や Computex Taipei 2017（台湾）を始めとする国内外のイベントに県内企業とともにブースを出展することで、経金特区内を含めた本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。また、セミナー等において入手した企業情報等を元に企業訪問や資料発送などの誘致活動を行った。

（3）観光関連産業

環境共生型のエコツーリズムの推進について、名護市は、多種多様な景観資源を最大限に活用するため「轟の滝」や「嵐山展望台」の周辺整備による観光拠点の形成に引き続き取り組んだ。

地域イベントの充実促進については、名護市における観光情報の発信力強化を図るため、観光宣伝ツールの作成、メディアや県外でのイベント等を通じたプロモーション等に取り組んだ。

沿道景観整備やまちなみ景観創出などの風景づくりについては、沖縄県では沿道緑化（草花等）を実施し、観光地沖縄としてのイメージアップを図り、沖縄らしい風景づくりを推進した。

M I C E の推進については、万国津梁館で開催される国際会議等において、沖縄観光コンベンションビューローによるエイサーなどの沖縄伝統芸能団やミス沖縄等の派遣を実施した。

着地型観光メニューの充実については、旅行マーケットが動かない時期（12 月）に旅行動機を促すやんばる誘客イベントの取組を支援した。また、名護市は、地域資源を活かした観光振興に向け、観光拠点機能や体験メニュー施設機能などの調査検討を行い、必要な施設機能などの基本計画を平成 30～31 年度にかけて策定する。

人に優しい観光地づくりの推進については、名護市が、外国人を含む観光客等の来訪者の利便性向上を図るため、名護市内の公共施設等において無料公衆無線 LAN 環境（Wi-Fi）の整備に取り組むとともに、ICT を活用し、外国人を含む観光客等の来訪者への対応、まちあるき観光等の情報発信を促進した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 沖縄フラワークリエイション事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：亜熱帯の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進し、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに取り組む。

・平成 29 年度の状況

予算額：519,995 千円

執行額：368,212 千円

進捗状況：国道 449 号や名護本部線等の観光地へアクセスする 41 路線(70 km)で、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりを推進することができた。

イ 嵐山展望台周辺整備事業(名護市事業)

・事業概要

実施期間：平成 25 年度～平成 30 年度

事業内容：嵐山展望所及びその周辺整備を行うことで、観光資源の付加価値を高めるとともに、体験観光メニューの開発や憩いの場としての利用価値を創出することにより、観光振興を図る。

・平成 29 年度の状況

予算額：5,745 千円

執行額：4,471 千円

進捗状況：羽地内海が見渡せる絶景スポットである嵐山地域を新たに観光エリアとして整備するにあたり、当該地域の周辺整備に係る基本設計を実施し、完了した。

(4) 農業・水産養殖業

沖縄県では自然災害や気候変動に左右されず、安定した農作物を供給できる産地形成を図るため、マンゴー、ドラセナ(切葉)といった品目について強化型パイプハウス等災害に強い農産物栽培施設の整備を支援した。

また、マンゴーでは極端気象に対応した着花、着果安定を促進することを目的に加温機の導入を進めた。その結果、マンゴーについては生産面積が拡大するとともに着果安定が図られ生産量が増加し、平成 29 年度の生産量は過去最高になった。

また、沖縄振興開発金融公庫の農業経営基盤強化資金を活用し、経営規模の拡大を図るため、12.6a（アール）のマンゴーハウスを新設した事例がある。

近海魚介類の資源管理については、名護漁業協同組合が小型定置漁業における年間10日以上のお休みを実施、羽地漁業協同組合がハマフエフキの保護区を設定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。また、名護・羽地漁協他4漁協が管理する共同漁業権区域において、全長40cm未満のスジアラ、35cm未満のシロクラベラの漁獲を制限する沖縄海区漁業調整委員会指示を発動している。羽地漁協においては、平成28年5月中旬からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。

農業・水産養殖業に係る主な県事業は以下のとおり。

ア 災害に強い栽培施設の整備事業

・事業概要

実施期間：平成24年度～平成29年度

事業内容：高品質かつ安全で安心な園芸作物を消費者や市場に計画的・安定的に供給できるブランド産地を育成し、産地自らが育成、成長させることができる自立した産地を形成するため、気象災害に対応した生産施設等の整備を実施することにより、本県園芸作物の生産振興を図る。

・平成29年度の状況

事業費：100,440千円

品目：マンゴー、ドラセナ（切葉）

進捗状況：名護市は、野菜、果樹、花きの生産が盛んな地域となっている。マンゴーについては、季節風等による強風被害の対策として、強化型パイプハウスを導入し安定生産を図っている。亜熱帯性のドラセナ（切葉）は冬場の彼岸期に需要が多いことから、強化型パイプハウスを整備することで冬場でも安定出荷が図られている。

イ 資源管理について

① 資源管理体制高度化推進事業

・事業概要

実施期間：平成29年度

進捗状況：名護漁協において、小型定置漁業において年間10日以上のお休みを実施した。

② 離島再生交付金

・事業概要

実施期間：平成 29 年度

進捗状況：羽地漁協において、ハマフエフキの保護区を設定し、小型魚の保護を行った。

③ 沖縄海区漁業調整委員会指示による漁獲制限

・事業概要

実施期間：平成 29 年度

進捗状況：名護・羽地漁協他 4 漁協にて、北部地区海域における全長 40 cm 未満のスジアラ、35 cm 未満のシロクラベラの漁獲制限を実施した。

ウ 食鳥処理施設整備事業

・事業概要

実施期間：平成 28～30 年度

事業内容：県内食鳥処理業者の協業化を図るとともに、老朽化した食鳥処理加工施設の再編を行い、新たに施設を整備し、県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化に取り組む。

・平成 29 年度の状況

進捗状況：平成 29 年度から建築工事（建築、電気、設備など）を開始しているところである。

（5）製造業等

企業誘致の取組として、沖縄県が開催した東京及び大阪での企業誘致セミナーにより、本県立地に向けて効果的なプロモーション活動を展開した。

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、沖縄県では、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い工業製品の開発プロジェクトに対する開発費の支援を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施した。

県産工業製品の海外販路開拓の促進として、沖縄県では海外見本市への出展や海外バイヤー招聘、海外営業活動、事業可能性調査等に対する支援を行うとともに、専門アドバイザーを配置してハンズオン支援を実施した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 戦略的製品開発支援事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加

価値・感性価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。

- ・平成 29 年度の状況

予算額：154,447 千円

執行額：117,980 千円

進捗状況：県内企業に対して、顧客ニーズに訴求する製品開発を見据えた講座を実施するとともに、公募により新たに採択した 6 件の製品開発プロジェクトについて、開発費の補助及びプロジェクトの進捗管理やマーケティング等に関する支援を実施した。

イ 県産工業製品海外販路開拓事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県産工業製品の海外への販路拡大について、製品の特性や商品流通の段階に応じた総合的な施策展開を図るため、見本市出展、ビジネスマッチング、可能性調査、プロモーション等の支援と併せて専門コーディネーターを配置しハンズオン支援を実施する。

- ・平成 29 年度の状況

予算額：89,422 千円

執行額：81,274 千円

進捗状況：海外販路開拓の専門コーディネーターを配置し、13 社の県内企業（うち名護市企業 1 社）に対し、海外ビジネスに関するアドバイスや商談同行等の支援を行うとともに、県内企業の国際見本市出展や海外営業活動、市場調査等に対する支援することにより、県産工業製品の海外展開を促進した。

(6) 人材育成

金融関連産業については、特区内での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、沖縄県において、金融人材育成を支援する講座として求職者向け、就業者向け及び学生向け講座を開催するとともに、金融リテラシー向上を目的とした中高生向け金融教室を実施した。

情報通信関連産業については、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントとして、沖縄県が主催する「IT津梁まつり 2018」を豊見城市民体育館で開催し、高校等 26 校、企業・団体等 24 社が参加・出展した。また、学生の IT 企業訪問や IT 企業社員等による出前講座等を実施し、産学の相互交流を図った。

県内 IT 関連産業のビジネス形態について業務受注型から業務提案型への転換を図るため、これまでの高度 IT 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャ

一等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を目的とした講座を開催し、受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識・技術の高度化、強化を図った。

観光関連産業については、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、外国語研修や中核人材を育成する民間企業等の取組に対し、講師派遣等の支援を実施した。また、ダイビング客の安定的な確保やインバウンド客の更なる拡大を図るため、ダイビング事業者向けセミナーを実施した。

農業分野の人材育成の取組みとして、就農5年未満の就農者に対する栽培ハウスやトラクター等の助成支援、北部地域に就農コーディネーターを配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながった。

水産業分野の人材育成の取組として、就業定着までの一貫した支援を図るため、新規漁業就業者への漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んでいる。

製造業等については、専門的な技術や知識を有する人材の育成として、県内製造業の企業共同体が行う共同研究や試作品開発、専門家招聘や製品開発セミナーといった技術研修を一体的に実施した。また、工業技術センターにおいて技術講習会の開催、研修生の受け入れを行った。

これらに加え、沖縄県では人材育成の課題を産業ごとに分析し、人材育成に係る今後重視したい点や中長期的な方針を検討した。

なお、主な県事業は以下のとおり。

ア 金融人づくりチャレンジ事業

- ・事業概要

実施期間：平成24年度～

事業内容：経済金融活性化特区での金融ビジネスの更なる集積や高度化・多様化を促進するため、金融人材育成を支援する講座を開催する。

- ・平成29年度の状況

予算額：20,544千円

執行額：19,223千円

進捗状況：金融人材の育成を目的として、学生・求職者向け資格取得講座、就業者向けセミナー及び学生向け金融業界就業セミナーを実施し、計6講座56名が受講した。また、金融リテラシーの向上を目的として中高生向け金融教室を開催し計8回201名が参加した。

イ IT人材力育成強化事業

- ・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 I T 関連産業をこれまでの業務受注型のビジネスモデルから業務提案型のビジネスモデルへの転換を図るため、高度 I T 技術者育成のみならず、プロジェクトマネージャー等、企画からシステム保守まで一貫して行うことのできる人材の育成を支援する。

・平成 29 年度の状況

予算額：136,699 千円

執行額：136,134 千円

進捗状況：県内 IT エンジニアの知識や技術力の高度化・強化を図る講座を年間 170 回（受講者数 1,001 名）開講した。当該講座を通して受講者のプロジェクトマネジメントやマーケティング等の知識や技術が高度化、強化され、より大きな案件も獲得できるようになってきた。

ウ 未来の I T 人材創出促進事業

・事業概要

実施期間：平成 24 年度～

事業内容：県内 I T 関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来の I T 人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントや情報通信関連企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流のための訪問事業等を実施する。

・平成 29 年度の状況

予算額：44,062 千円

執行額：43,923 千円

進捗状況：広報イベントとして、豊見城市民体育館で「IT 津梁まつり 2018」を開催し、高校等 26 校、企業・団体等 24 社が参加・出展した結果、小・中学生など 11,000 名を超える多くの県民が会場に足を運んだ。また、学生の IT 企業訪問や IT 企業社員等による出前講座（職業人講話や実技指導）等を計 40 回実施し、産学の相互交流が図られた。

エ 観光人材育成プラットフォーム構築事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度～平成 29 年度

事業内容：国際観光地としての沖縄の評価向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な

取組を支援する。

・平成 29 年度の状況

予算額 : 92,698 千円

執行額 : 87,602 千円

進捗状況 : 平成 29 年度については、派遣講師活用支援、集合型研修及び語学人材の確保の支援、の 3 つのメニューで構成した。その結果、計画値 100 件に対し、82 件(うち名護市 6 件)の講師派遣活用支援、2 コースの集合型研修を行った。また、語学人材の確保の支援については、国内外 4 箇所で開催し、31 名の就職内定者が出た。

オ 沖縄県新規就農一貫支援事業

・事業概要

実施期間 : 平成 24 年度～平成 33 年度

事業内容 : 意欲ある就農希望者を長期的に育成・確保するため、就農相談等に対応する人材の配置や技術向上に向けた研修施設の整備、研修生(新規就農希望者)の受入体制の強化を行うとともに、就農定着に向けた支援として、就農 5 年度未満の新規就農者を対象に、農業生産用施設や農業用機械等の助成支援を行う。

・平成 29 年度の状況

予算額 : 251,931 千円

執行額 : 222,881 千円

進捗状況 : 名護市の就農 5 年未満の就農者 4 名に対し農業生産用施設及びトラクターを助成支援した。また、北部地域に就農コーディネーターを 2 名(全体で 8 名)配置し、就農相談に応じて、研修生の受入れ数の増加や就農に必要な機械等の整備支援の増加につながり、県全体で新規就農者 285 人(うち名護市 27 名)を育成・確保することができた。

カ 未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業

・事業概要

実施期間 : 平成 27 年度～平成 31 年度

事業内容 : 本県の担い手支援の現状としては、就業定着までの一貫した支援が不十分であり、そのため漁業就業者数の減少、高齢化の進展が問題となっている。その問題を解決するために小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験、新規漁業就業者へ漁労経費の支援を実施し、担い手の確保・育成を創出する。

・平成 29 年度の状況

進捗状況：水産教室を 8 回（うち北部地区 7 回）、インターンシップの受け入れを 2 回実施した。また、新規漁業就業者 47 名（うち北部地区 7 名）に対し漁労経費の一部を支援するなど、担い手の確保・育成に取り組んだ。

キ ものづくり基盤技術強化支援事業

・事業概要

実施期間：平成 27 年度～

事業内容：県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内のものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。

・平成 29 年度の状況

予算額：92,750 千円

執行額：81,423 千円

進捗状況：装置開発等に係る技術開発プロジェクトを導入検証ステージと実用評価ステージの 2 ステージに分け実施し、導入検証ステージ 2 件及び実用評価ステージ 4 件の技術開発プロジェクトをプロジェクトマネージャー及び専門アドバイザーの支援のもと実施した。また、ものづくり基盤技術に関連する講演会等を 1 回開催し、ものづくりに関して有益な知識を習得することができた。

5 取組の実施による効果

平成 29 年度の特区内における金融・情報通信関連産業の企業立地数は、対前年度比 6 社増の 42 社となっており、就業者数については 36 人増の 1,082 人となっている。

沖縄県全体における情報通信関連企業数は増加傾向にあり、また、金融関連産業では、平成 29 年に沖縄での法人営業に参入するため県内に立地した県外金融機関の店舗増設や人員増の動きや、平成 30 年 4 月には、県内における電子決済の普及と消費データの利活用促進に向け、県内 4 金融機関等による「沖縄決済コンソーシアム」が発足する等、金融関連企業の事業拡大に向けた環境整備が進められている。

製造業については、特区内製造品出荷額が平成 26 年の 366.4 億円から平成 28 年には 412.8 億円まで増加している。

農業・水産養殖業関連産業については、立地企業数が前年度から 4 社増の 45 社となっており、羽地漁協においては、平成 29 年 5 月からクロマグロ幼魚（ヨコワ）の出荷を開始し、新たな水産養殖業を推進しているところ。また、マンゴーの着花、着果安定を促進することを目的に加温機の導入を進めた結果、平成 29 年度の生産量は

過去最高となった。

6 次年度以降の対応方針

特区内の金融関連産業、情報通信関連産業の立地企業数は、平成 25 年度からの 5 年間で 34 社から 42 社へ増加し、これら企業が納付した平成 27 年度の法人市民税額が名護市の法人市民税額全体の約 4 割（約 201 百万円）に達するなど、新たな企業の立地が名護市経済に与える影響は大きいものとなっている。

しかしながら、名護市を含む北部圏域はいまだに他圏域と比較して経済基盤が弱い
ため、県土の均衡ある発展に向けて、引き続き整備された産業基盤等を有効活用する
企業等を誘致し、地域の雇用を創出しつつ経済を活性化させていく必要がある。

このため、沖縄県としては平成 29 年度に（公財）沖縄県産業振興公社に設置した
「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を活用して制度の周知及び活用促
進に努めるとともに、名護市と協力して積極的に企業誘致活動を行い、多様な産業の
集積による経済金融の活性化を図り、県民所得の向上を目指していく。

特区関連指標

指標名	平成 29 年度		平成 28 年度	平成 33 年度 目標値	
	対前年度 増加率	対前年度 増加数			
特区内金融関連 企業立地数	15 社	7.1%	1 社	14 社	30 社
特区内情報通信 関連企業立地数	27 社	22.7%	5 社	22 社	35 社
特区内金融関連 産業就業者数	483 人	5.9%	27 人	456 人	770 人
特区内情報通信 関連産業就業者 数	599 人	1.5%	9 人	590 人	924 人
特区内製造業等 立地企業数	149 社	△7.4%	△12 社	161 社	—
特区内製造業従 業者数	—	—	—	—	—
特区内製造品出 荷額等	—	—	—	413 億円 ※平成 28 年 ※出荷額は速報値	459 億
特区内農業・水 産養殖業関連産 業立地企業数	45 社	9.8%	4 社	41 社	—
拠点漁港水揚量	267.8t	△12.6%	△38.9t	306.7t	—
養殖漁業水揚量	6.4t	6.6%	0.4t	6t	—
特区内入込客数	—	—	—	596.0 万人	—
特区内宿泊者数	—	—	—	127.1 万人	—
特区内宿泊施設 (収容人数)	—	—	—	6,903 人 ※平成 28 年	—

【参考】沖縄県関連指標

指標名	平成 29 年度※1	平成 28 年度	増減	平成 33 年度 目標値
完全失業率	3.6%	4.2%	△0.6	4.0%
就業者数	69.5 万人	68.4 万人	1.1 万人	69 万人
製造品出荷額等 ※2 (石油製品除く)	—	4,397 億円	—	5,600 億円
観光収入	—	6,603 億円	—	1.1 兆円
入域観光客数	958 万人	877 万人	81 万人	1,200 万人
農林水産業生産額※3	—	1,235 億円	—	1,540 億円
農業	—	1,025 億円	—	1,220 億円
林業	—	15 億円	—	20 億円
水産業	—	195 億円	—	300 億円

※1：平成 29 年度は実績見込み

※2：製造品出荷額等(石油製品除く)は暦年の実績(速報値)

※3：農林水産業生産額は暦年の実績